

Goal17 パートナリツプで目標を達成しよう

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナリツプを活性化する

一 自治体の役割 一

自治体は公的／民間セクター、市民、NGO／NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナリツプの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

一 福島区の取組 一

○地域活動の活性化と組織運営支援

概要	目標	関連
地域団体が人と人とのつながりを基礎に実施している防災、福祉、子育てなど各種事業が活発になるよう協働に努めます。また、地域活動協議会の組織運営が円滑に進められるよう支援します。	・防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなど、地域特性に即した課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態。 ・町内会単位といった身近な地域でのつながりと地域活動が活性化しているとともに、様々な活動主体と地域とが連携・協働できている状態。 ・地域活動協議会の構成団体を対象としたアンケートにおいて、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：89%	   

○地域活動に関する広報の充実

概要	目標	関連
地域活動協議会がその活動内容等を自ら発信できるよう支援するとともに、広報紙やホームページ等区役所の広報ツールとの連携を図ることで、より効果的な広報活動を展開します。	・地域コミュニティの活性化に必要な活動の担い手や参加者が増加するとともに、地域活動協議会が広く認知されている状態。 ・地域活動協議会を知っている区民の割合：52%(無作為抽出アンケートによる)	  

○生活課題の解決に向けた相談支援体制の充実

概要	目標	関連
複雑で多様な課題を抱えた人に対し、身近なところで気軽に相談できる体制を構築し、生活課題の早期発見・早期対応に努めるとともに、各相談支援機関・地域住民・行政等の連携を強化して的確な支援につなげるよう取り組みます。	・複雑化・多様化する生活課題を抱えた住民に対して、必要な時に必要な支援が的確に提供できるような仕組みが機能している状態。 ・「みんなの相談室」利用者へのアンケートで「相談して良かった」と回答する割合：90%以上	     

○お互いに気をかけ、つながり、支え合う地域づくり

概要	目標	関連
ご近所でのコミュニケーションの必要性や、困ったときは支え合い、助け合うことの大切さについて意識啓発を行うとともに、住民同士の交流や居場所づくりを支援し、地域での見守りなど地域活動への住民の参加を促進します。	・身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感できる状態をめざす ・身近な地域で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を感じているアンケート回答者の割合：令和 7 年度までに 60%（高齢者食事サービス、ふれあい喫茶などの地域福祉活動の参加者へのアンケート）	  

○区の花「のだふじ」をはじめ地域の魅力を活かした各種イベント事業

概要	目標	関連
地域と一層の連携を図り、「のだふじ巡り」や「ざこばの朝市」のほか、『グルメのまち』など区の特性を活かしたイベントを実施し、さらなる魅力発信に努めます。	・地域と一層の連携を図りつつ区の特性を活かしたイベント等を実施し、区の魅力のさらなる向上を図る。 ・（区の魅力度）区主催イベント等のアンケートにおいて「魅力あるまちだと感じる」との回答者の割合：70%以上。	 

○区民との協働による花とみどりのまちづくり

概要	目標	関連
緑化リーダーボランティアが種から育てた花を、自分たちで駅前や公園などに植えると同時に、区民の方や公共施設等へ配付することで、みどりあふれる美しいまちづくりをめざす活動を推進していきます。	・区民自らが育てた花をまちなかに植えることにより、区民がうるおいのある美しいまちと感じられるようにする。 ・花やみどりが多く、うるおいのある美しいまちだと感じるアンケート回答者の割合：令和 7 年度までに 50%以上（緑化イベント等におけるアンケート）	 

○地域防災対策事業

概要	目標	関連
近い将来発生するとされている南海トラフ巨大地震に備え、引き続き関心を持ってもらい、さらなる防災意識の向上を図る。 ・地域住民の自主防災組織の充実 ・地域住民を守るための初歩的な防災技術の習得 ・子育て世代や小・中学生を対象とした防災意識の啓発及び支援	・区民の防災意識の向上と、地域住民の自主防災組織の確立を目指す。自主防災組織、中学生といった若年層が、教訓や防災に対する知識を学習し、地域住民を守るための初歩的な防災技術・知識を習得することにより、防災への意識を高めることを目指す。	 

○防犯カメラ設置事業

概要	目標	関連
防犯カメラを設置し、防犯意識の高い地域であると認知させることで、未然に街頭犯罪を抑制し、また犯人を検挙するための有力な手掛かりとする。	令和4年度1月から7月の大阪市区別街頭における主な犯罪発生件数、街頭犯罪7手口のうち自転車盗難と車上ねらいが全体の約90%を占めている。また、子どもへの声かけ事案について、減少傾向にあるものの一定数の被害が確認されていることから、防犯カメラの設置、更新を行うことにより犯罪の予防、減少へと繋げていく。	 

○地域福祉推進事業

概要	目標	関連
- 支援の必要な方へ福祉サービスへの橋渡しを行い、地域福祉コーディネーターの配置により、地域社会における「つながり」の構築を図る。 - 日常生活に必要な軽微な家事等を、地域住民が有償ボランティアとして援助するしくみをつくることにより、新たな地域活動の担い手を発掘し、地域での共助体制の構築を図る。	- いつまでも住み慣れた地域で暮らしていけるように身近な相談窓口を各地域に設置し、見守り活動と連携してつながりをつくる。 - 公的なサービスでは対応できない高齢者等の日常生活の軽微なニーズを充足し、将来の地域活動の担い手を発掘することを前提に、有償ボランティアを広く募る。 - 福島お助けネットワークのマッチング件数（活動件数）は、年間1,000件をめざす。	  

○地域住民による安心・安全・快適駅前構築モデル事業

概要	目標	関連
地域住民であるから有する放置自転車やゴミの場所・時間の詳細情報や、顔見知りが発見することによる抑制効果により、効率的にJR福島駅周辺における放置自転車解消や清掃による快適な空間創出を行い、地域の雇用創出と地域住民間の交流を図る。	主要3駅（JR福島駅・野田阪神駅）の放置自転車台数について、新型コロナウイルス感染症の影響のない直近の年度である令和元年度の放置自転車台数（296台/1回）を上回らない。	   

○地域活動協議会一括補助金事業

概要	目標	関連
これまでの地域団体の活動に、若い世代やマンション住民等のより幅広い参加を得たり、地域団体のほかNPO、企業など、地域の多様な主体の活動を行政が支援し、地域によって異なるさまざまな生活課題等の解決に取り組む。	地域活動協議会を、幅広い世代の住民や、NPO・企業などの多様な主体の参加によって、地域課題の解決と住民自治によるまちづくりを進める基盤として機能させていく。	   

○新たな地域コミュニティ支援事業

概要	目標	関連
校区等地域におけるさまざまな地域課題 地域防災力向上に取り組むため、自律的 な地域運営の仕組みづくりを支援する。 中間支援組織の柔軟な立場で、地域の各 種団体の人材育成や資金確保を支援し、 様々な団体の活動情報を幅広く発信する とともに、連携・協力のための橋渡しの役 割を担わせる。	引き続き、各地域活動協議会が将来にわ たって持続可能な運営基盤ができてい る状態をめざすほか、事務処理水準の維持 を目的として手厚い支援を行っていく。 また、地域活動協議会の認知度を向上さ せていく。	  

○地域振興事業

概要	目標	関連
防犯・防災・環境美化をはじめとする様々 な地域課題に取り組んでいる各種団体と 連絡会等を開催し、行政課題・地域課題の 共有、協働により問題解決を図る。	地域と行政が相互に情報を共有し、協働 により問題を解決することで、より一層 地域コミュニティづくりの推進に繋げて いく。	

○区における男女共同参画事業

概要	目標	関連
地方公共団体、関係団体等が連携してネ ットワークを作り、講演会等を開催し具 体的活動の実施、成果の周知をきめ細か く行うことで、男女共同参画の視点を活 かした地域課題の解決の仕組みづくりに 繋げる。	地域社会における女性の活躍をより一層 すすめるため、講演会の開催等を通じて、 広く市民一般に対する男女共同参画の啓 発を充実していく。	    

○コミュニティ育成事業

概要	目標	関連
ライフスタイルや価値観の多様化、マン ション建設に伴って新たな住民が増加し ていることなどにより、人々のつながり が希薄になってきているため、住民間の 交流を促進し、連帯感あふれるまちづく りを推進するために、コミュニティ育成 事業を実施する。	・本事業を継続的に実施することで、コ ミュニティを育成するとともに、区民間 の交流がさらに深まる契機となるよう、 区民まつり事業の内容を充実させるとも に、新たな手法を用いたアプローチを実 施し、コミュニティ育成へとつなげる。	 

○人権啓発推進事業

概要	目標	関連
福島区のめざす、「差別・不公正がなく、社会参加しようとする際に排除されず、安心して暮らすことができる心豊かで生きがいのあるまち」「福島区で住み、働き、集い、学び、活動するすべての人たちが個人として尊重され、区民一人ひとりが互いに認め合い、受け容れ、共に生きるまち」の実現に向け、「大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～」に基づき、人権教育・啓発を継続的かつ総合的に進めていく。	ヒューマンシアターなどでアンケートを実施し、人権意識の向上を感じた参加者の割合が 50%以上となるように企画を行う。	      

○生涯学習推進事業

概要	目標	関連
区民のだれもが、いつでも、どこでも参加できる学習環境の整備に努め、区民が主体的に取り組む生涯学習活動の側面的支援を行う。また、区内の小学校の特別教室等を活用し、地域住民に身近で、自主的な講習・講座等の学習機会や、文化・学習活動、交流の場の提供を図り、地域における学習活動の振興に資するとともに、学びを通じた地域住民間の交流を促進することにより、コミュニティづくりに寄与することを目的とする。	体験学習やイベントなどで区民に広く生涯学習の取組みをアピールし、新しい受講者を掘り起こすと共に、学校・地域との交流を深めていく。	 

○青少年健全育成事業

概要	目標	関連
当区には、青少年の健全育成・非行防止と子どもの保護・安全の強化、犯罪の未然防止を図るため、区内の青少年団体が活動しており、実施事業としては、各校下毎の特色に応じた青少年の健全育成に資する活動を行う「校下活動」、夜間の時間帯（午後 8 時から午後 11 時）の夜間巡視活動「指導ルーム事業」や協力家庭や店舗に駆け込むことにより、身の安全の確保を図るため「こども 110 番の家」の旗を展開している。青少年の街頭指導をはじめ、「こども 110 番の家」を展開することにより、地域における青少年の非行防止や健全育成を図る。	「こども 110 番の家」の登録件数の増加、及び青少年健全育成・非行防止推進にかかる地域ぐるみでのさらなる取組みを目指す。	 

○二十歳の集い関係事業

概要	目標	関連
毎年1月の「成人の日」に、市内全区の新二十歳の対象者を招いて、「二十歳の集い」式典を開催する。	高い参加率を目指すとともに、当事業を契機に青年層の地域活動やボランティアなどの社会参加を図る。	 

○区民レクリエーション事業

概要	目標	関連
本事業は、各区において各種スポーツ大会を開催することによって、区内各域におけるスポーツ・レクリエーションに対する多様なニーズに対応し、多くの区民にスポーツ・レクリエーションに触れる機会を提供するとともに、継続的なスポーツ活動を奨励し、生涯スポーツの振興を図ることを目的としている。	本業務を継続的に実施することで、区民のますますの体力・健康増進を図るとともに、区民間の交流がさらに深まる契機となるよう、ニーズに応じた実施内容とする。	    

○区政会議の運営

概要	目標	関連
区域内の基礎自治に関する施策や事業など区政運営について、区の地域事情や特性に応じて、計画段階から多様な区民との対話や協働により推進していくとともに、より多くの区民から区政運営を評価してもらえる仕組みづくりを行う。 その一環として、区民が、区政における様々な課題について意見を述べたり、区政に関する評価を行う「区政会議」を開催し、運営を行う。なお、必要に応じて部会（市民協働部会、保健福祉・総務部会）を開催し、テーマごとの検討も行う。	区政会議での意見等を踏まえた、地域課題の解決に向けた区政運営。	 

○区役所附設会館管理運営経費

概要	目標	関連
区役所附設会館（大阪市立福島区民センター）は、コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供することにより、市民相互の交流を促進し、連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与することを目的として設置された施設であり、地域コミュニティ活動の拠点としての機能を発揮させる。	令和3年度～7年度の指定期間を通じて、利用率75%以上・利用者満足度80%以上を目標とする。	 

5. 「区民わがこと SDGs」プロジェクト

福島区では、福島区に関わるすべての方と一緒に SDGs の推進に取り組むため、令和 4 年度に「福島区役所 SDGs 推進チーム」が発足しました。検討会議において決定した福島区で取り組むべき内容は提言書にまとめ、区長へ提出しました。

この提言書に基づき、福島区役所では次のような取り組みを実施しています。(令和 5 年 3 月現在)

○使い捨てコンタクトレンズの空ケース回収

令和 4 年 11 月 29 日に、福島区は株式会社 HOYA アイケアカンパニーと「使い捨てコンタクトレンズの空ケース回収に関する協定」を締結しました。この協定により福島区役所は「アイシティ eco プロジェクト」に参画し、廃棄物の減量と資源化などに貢献してまいります。

○SDGs の取組を行った団体・個人への区長表彰

令和 5 年度に「ふくしま SDGs フォトコンテスト」と題した催しの実施を予定しています。

福島区で住む・働く・学ぶ・遊ぶ人に、日常に潜む SDGs を発見していただくことで、SDGs についての理解を広げ、自主的に SDGs の達成につながる行動を起こしていただけるよう努めます。

○SDGs 推進に向けた広報活動

広報紙「広報ふくしま」をはじめ、SNS (Instagram・Twitter・Facebook) やポスターなど、あらゆる広報ツールを活用してより多くの人に SDGs について知っていただけるよう積極的な情報発信を行います。

福島区では、区民の皆さまと一緒に SDGs を達成できるよう、
今後も新たな取り組みに挑戦してまいります。